

開設80周年のしおり



2025年7月
日本銀行
長野事務所

ご挨拶



日本銀行長野事務所は、2025年(令和7年)7月16日に開設80周年を迎えました。第二次世界大戦末期の開設以来、歴代の日本銀行役職員の努力はもとより、県民の皆さまの多大なサポート・ご支援を受けつつ、この節目を迎えられたことに改めて感謝いたします。引き続き、関係者の皆さまへの感謝の気持ちとともに、当県の実情や県民の皆様のニーズを踏まえつつ、地域経済の健全な発展に役立てるように努めてまいります。今後ともご理解とご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

日本銀行長野事務所長(第38代)

土屋 裕明

日本銀行長野事務所80年の歩み

【事務所の開設】

日本銀行長野事務所(以下、長野事務所)は、第二次世界大戦末期の1945年(昭和20年)7月16日、当時の八十二銀行本店内に長野駐在員事務所として開設されました(翌46年に長野事務所へ改称)¹。当時、長野県では既に日本銀行松本支店(1914年開設、以下、松本支店)が営業していましたが、戦時体制の必要を考慮し、あわせて県北部の金融機関に対する現金手当の利便性向上を図るべく(松本市まで足を運ぶ不便の解消)、新たに設置されました。

【長野県貯蓄推進委員会の発足】

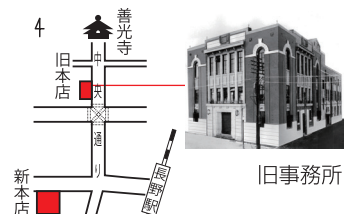
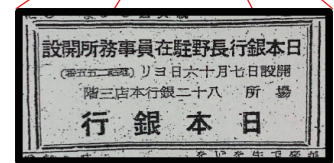
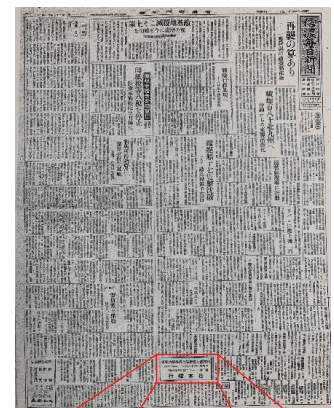
第二次世界大戦後、わが国では戦後復興のために巨額の資金が必要となり、政府と日本銀行が主導して国民に貯蓄を奨励しました。蓄積された資金は重工業などに優先的に割り当てられ、復興の礎(いしずえ)が築かれました。

長野県でも、こうした取り組みの一環として、1950年に「長野県貯蓄推進委員会」が発足しました。その後、活動の性格が従来の貯蓄増強運動から大きく変化する中で、1999年(平成11年)には「長野県貯蓄広報委員会」、2001年(平成13年)には現在の「長野県金融広報委員会」に改称しました²。なお、同委員会の事務局は、2002年(平成14年)から長野事務所内に設置されています。

【高度経済成長・オイルショックとその後、事務所の移転】

1950年代に入ると、わが国経済は高度成長期に入り、その後、2度のオイルショックを経て構造改革の時代となるなか、長野県では、電気・精密機械工業を中心とする製造業が技術革新の波に乗って飛躍的に発展しました。

(開設当時の地元新聞公告)



(事務所の移転)

¹ 国内事務所としては5番目の開設。

² 会長は長野県知事、副会長は長野県県民文化部長、日本銀行松本支店長、財務省長野財務事務所長、事務局長は日本銀行長野事務所長。

この間、長野事務所では、銀行券(お札)の発行・管理のほか、貯蓄推進に向けた広報活動に積極的取り組みました。1968年(昭和43年)には「貯蓄増強だより」(現在の「ながの金融広報だより」の前身)が創刊されています。なお、1958年(昭和33年)に松本支店、1969年(昭和44年)に長野事務所が現在地に移転しました。



(「貯蓄増強だより」創刊号)



(執務風景・引換え<1960年代>)



(貯蓄推進の広報活動)

【平成から令和へ】

1980年代後半からわが国が空前の好景気に沸くなか、1998年(平成10年)に長野冬季オリンピック・パラリンピックが開催されました。前年には長野新幹線が開業するなど、長野県内のインフラ等の整備も一段と進みました。その後2000年代に入ると、リーマンショックを挟んで長期にわたるデフレが続くも、長野県では、製造業を中心に海外へ生産拠点を移す動きが活発化したほか、技術・知識集約型へのシフトが進みました。また、大地震や大型台風、コロナ禍などの災害にも見舞われましたが、それを乗り越えて、今日に至っています。



(長野新幹線開通)



(善光寺御開帳)<2022年>



(大規模講演会)



(県内大学向け連続講座)

この間、長野事務所では、県北部の金融機関向けに銀行券発行・管理などの業務を遂行し、昨年7月には新しい日本銀行券(現在の一万円札、五千円札、千円札)の発行を開始しました。また、大規模講演会などを通じた金融広報、大学・学校などにおける金融経済教育の推進にも積極的に取り組みました。なお、2024年(令和6年)には、松本支店が開設110周年を迎えています。

日本銀行長野事務所では、今後とも、長野県の実情や県民の皆さまのニーズを踏まえつつ、関係機関とも緊密に連携をしながら、銀行券の発行・管理や金融広報、金融経済教育推進などの取り組みを通じて、地域経済の健全な発展に役立てるように努めてまいります。



(新しい日本銀行券の発行)

<参考資料>

- ・ 日本銀行松本支店、日本銀行長野事務所、長野県金融広報委員会、長野県各ホームページ
- ・ 日本銀行(1985)「日本銀行百年史(第五巻)」
- ・ 金融広報中央委員会(2022)「金融広報中央委員会の歩みと最近の取組みー創立70周年に寄せてー」
- ・ 八十二銀行(1968)「八十二銀行史」、同(1983)「八十二銀行五十年史」、同(2013)「八十二銀行八十年史」

<写真提供>

- ・ 信濃毎日新聞社、八十二銀行、東日本旅客鉄道株式会社長野支社、善光寺

(参 考)

関連年表

	日本銀行関係	一般・長野県関係
1882年(明治15年)	日本銀行開業	
1914年(大正3年)	松本支店開設(松本市本町)	
1927年(昭和2年)		金融恐慌
1945年(昭和20年)	長野駐在員事務所開設(当時の八十二銀行内<長野市西後町>、翌1946年、長野事務所へ改称)	
1950年(昭和25年)	長野県貯蓄推進委員会発足(1999年に長野県貯蓄広報委員会、2001年に長野県金融広報委員会へ改称)	
1955年(昭和30年)		高度経済成長(～73年)
1958年(昭和33年)	松本支店移転(松本市丸の内<現在地>)	
1964年(昭和39年)		東京オリンピック開催
1965年(昭和40年)		松本空港開港(94年ジェット化)
1968年(昭和43年)	「貯蓄増強だより」(現在の「ながの金融広報だより」の前身)創刊	県歌「信濃の国」制定
1969年(昭和44年)	長野事務所移転(現在の八十二銀行本店内<長野市岡田>)	
1970年(昭和45年)		大阪万博開催
1986年(昭和61年)		バブル景気(～91年)
1995年(平成7年)		阪神・淡路大地震
1997年(平成9年)		長野新幹線(北陸新幹線)開業 上信越自動車道県内全通
1998年(平成10年)		長野冬季オリンピック・パラリンピック開催
2000年(平成12年)	二千円札発行開始	
2002年(平成14年)	長野県金融広報委員会事務局を長野事務所内に設置	
2005年(平成17年)		スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催(於:長野)
2008年(平成20年)		リーマンショック
2011年(平成23年)		東日本大震災 長野県北部地震
2015年(平成27年)		北陸新幹線金沢延伸
2018年(平成30年)	県内大学向け「金融リテラシー」連続講座開始(長野県金融広報委員会)	
2019年(令和元年)		東日本台風(台風19号)
2020年～21年 (令和2年～3年)		コロナ禍における緊急事態宣言 (第1次～第4次) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催
2022年(令和4年)		善光寺御開帳(直近)
2024年(令和6年)	新しい日本銀行券(現在の一万円札、五千円札、千円札)発行開始 松本支店開設110周年	北陸新幹線敦賀延伸
2025年(令和7年)	長野事務所開設80周年	大阪・関西万博開催

※本しおりの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合には、日本銀行長野事務所までご相談ください。
転載・複製を行う場合には、出所を明記してください。